

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,263,324	流 動 負 債	535,746
現 金 及 び 預 金	701,938	買 掛 金	7,663
売 掛 金	97,568	短 期 借 入 金	350,000
商 品	418,706	1年内返済予定の長期借入金	79,298
貯 藏 品	435	リ 一 ス 債 務	4,724
未 収 還 付 法 人 税	22,560	未 払 金	42,429
前 渡 金	3,758	未 払 費 用	10,021
前 払 費 用	16,466	未 払 法 人 税 等	611
そ の 他	1,889	前 受 金	6,586
固 定 資 産	361,542	預 り 金	6,454
有 形 固 定 資 産	304,243	賞 与 引 当 金	11,389
建 物	174,611	そ の 他	16,567
構 築 物	25,916	固 定 負 債	618,397
機 械 装 置	3,570	長 期 借 入 金	602,409
車 輛 運 搬 具	12,198	リ 一 ス 債 務	7,724
工 具 器 具 備	5,174	資 産 除 去 債 務	3,000
土 地	71,284	そ の 他	5,264
リ 一 ス 資 産	11,487		
無 形 固 定 資 産	5,001	負 債 合 計	1,154,144
ソ フ ト ウ ェ ア	5,001	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	52,297	株 主 資 本	470,722
出 資 金	80	資 本 金	50,000
長 期 前 払 費 用	14,798	利 益 剰 余 金	
繰 延 税 金 資 産	4,786	そ の 他 利 益 剰 余 金	420,722
そ の 他	33,917	繰 越 利 益 剰 余 金	420,722
貸 倒 引 当 金	△1,285	純 資 産 合 計	470,722
資 產 合 計	1,624,867		
		負債・純資産合計	1,624,867

損 益 計 算 書

(2024年10月1日から)
2025年9月30日まで

(単位:千円)

科 目		金 額
売 上 高		7,813,525
売 上 原 価		6,959,452
売 上 総 利 益		854,072
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		732,887
當 業 利 益		121,184
當 業 外 収 益		
受 取 利 息		1,100
不 動 產 賃 貸 収 入		7,638
そ の 他		1,987
		10,726
當 業 外 費 用		
支 払 利 息		14,265
不 動 產 賃 貸 原 価		2,510
上 場 関 連 費 用		8,300
そ の 他		1,938
		27,014
経 常 利 益		104,896
税 引 前 当 期 純 利 益		104,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		19,666
法 人 税 等 調 整 額		13,063
当 期 純 利 益		32,729
		72,167

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
2025年9月30日まで

(単位:千円)

資本金	株主資本			株主資本合計	純資産合計		
	利益剰余金						
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	50,000	348,555	348,555	398,555	398,555		
事業年度中の変動額							
当期純利益		72,167	72,167	72,167	72,167		
事業年度中の変動額合計	—	72,167	72,167	72,167	72,167		
当期末残高	50,000	420,722	420,722	470,722	470,722		

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯 藏 品	最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） … 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～39年
構 築 物	10～20年
機 械 装 置	15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く） … 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金……………従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 車両販売

当社は主に車両販売を事業としており、顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断し、顧客への納車引渡し時点で収益認識しております。ただし、請求済未出荷契約に準じた支配移転の要件を満たした車両については当該要件を満たした時点を収益認識時点としております。

また、オークションによる業販取引においては、オークションでの落札時点で顧客に当該商品に対する支配が移転し履行義務が充足されることから、オークションでの落札時点で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法 …… 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	10,534千円
土地	71,284千円
計	81,819千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	5,261千円
長期借入金	45,308千円
計	50,569千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

201,611千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 200,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度（勤労者退職金共済機構）を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、1,150千円であります。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	3,857 千円
棚卸資産評価損	1,903 千円
減損損失	4,735 千円
資産除去債務	1,016 千円
その他	2,091 千円
繰延税金資産小計	13,604 千円
評価性引当額	△6,411 千円
繰延税金資産合計	7,193 千円
繰延税金負債	
未収還付事業税	2,406 千円
繰延税金負債合計	2,406 千円
繰延税金資産の純額	4,786 千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性及び流動性の高い短期的な預金等を中心に行っております。

資金調達については、必要時には様々な調達手段の中から最適な手段を選択する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金融商品の主なものには、現金及び預金、売掛金、借入金があります。

預金については、短期的な預金であり、市場価格等の変動リスクはありません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品のリスクに係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業部門が主要な取引先の状況をモニタリングし、経営企画部が取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金については、定期的に残高と金利の動向を把握し、管理しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき毎月資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金(*2)	681,707	672,372	△9,335
負債計	681,707	672,372	△9,335

(*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「短期借入金」は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 「長期借入金」は、1年以内に期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	672,372	—	672,372
負債計	—	672,372	—	672,372

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金(1年内返済予定を含む)

これらの時価は、元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 2,353円61銭

1株当たり当期純利益 360円84銭

(注) 2025年6月16日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益を算定しております。